

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年3月6日
信託期間	2015年3月6日～2025年3月5日（10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用） ・ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第6期

決算日 2021年3月5日

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）」は、去る2021年3月5日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第2期(2017年3月6日)	10,148	0	14.3	2,217.62	16.7	90.9	10.1	922
第3期(2018年3月5日)	11,135	0	9.7	2,467.91	11.3	92.7	6.4	1,318
第4期(2019年3月5日)	10,363	0	△ 6.9	2,410.30	△ 2.3	82.3	16.4	487
第5期(2020年3月5日)	10,197	0	△ 1.6	2,313.38	△ 4.0	93.8	5.8	518
第6期(2021年3月5日)	13,597	0	33.3	2,964.12	28.1	95.6	3.5	544

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2020年3月5日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,197	—	2,313.38	—	93.8	5.8
3月末	9,486	△ 7.0	2,167.60	△ 6.3	92.9	5.9
4月末	10,042	△ 1.5	2,261.88	△ 2.2	93.6	5.8
5月末	10,733	5.3	2,416.04	4.4	93.7	6.1
6月末	10,771	5.6	2,411.45	4.2	93.5	5.9
7月末	10,382	1.8	2,314.39	0.0	93.6	6.4
8月末	11,176	9.6	2,503.59	8.2	93.2	6.5
9月末	11,309	10.9	2,536.14	9.6	92.7	6.5
10月末	11,060	8.5	2,464.21	6.5	92.7	6.5
11月末	12,426	21.9	2,738.72	18.4	92.5	6.7
12月末	12,821	25.7	2,819.93	21.9	92.9	6.0
2021年1月末	12,932	26.8	2,826.50	22.2	93.0	6.1
2月末	13,323	30.7	2,914.58	26.0	93.8	5.0
(期末)2021年3月5日	13,597	33.3	2,964.12	28.1	95.6	3.5

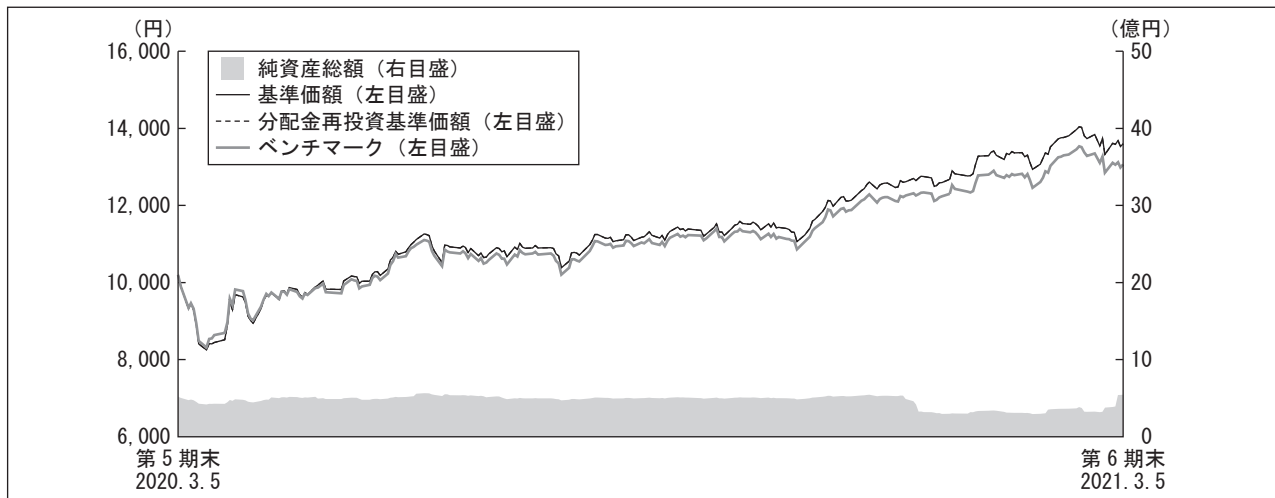
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：10,197円

第6期末：13,597円（既払分配金 0円）

騰落率：+33.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

（上昇要因）

各国の積極的な金融・財政政策を背景に世界景気の持ち直し期待が高まったことが基準価額の上昇要因となりました。

5G（第5世代移動通信システム）スマートフォンの普及、データセンターの設備投資の拡大、自動車の電動化の加速などにより、半導体、電子部品などの需要が回復基調をたどったことから電気機器、化学などのセクターにおいて業績改善が期待できる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。また、外食などの小売業においても、持ち帰りや低価格志向など新たな顧客需要に対応できた銘柄を複数保有しており、こうした投資による効果も基準価額の上昇に貢献しました。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

（下落要因）

新型コロナウイルス感染症の流行による景気減速への懸念に加え、期末にかけては金利上昇をきっかけに世界的に株安となったことが基準価額の下落要因となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、都心に店舗を構える小売業の売上の減少、鉄道やホテルにおける旅客数および宿泊者数の減少の影響を受ける企業群の業績が全般にさえず、当ファンドにおいても同セクターの保有銘柄の業績の悪化が基準価額の下落要因となりました。また、低金利政策の中で、業績回復に時間がかかると思われる銀行株の保有も基準価額の下落につながりました。

【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2020年3月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、株式市場は大幅に下落し、国内株式市場も急落しました。しかし、3月下旬には、各国の積極的な金融・財政政策により大きく値を戻す展開となりました。その後も新型コロナウイルスの脅威はくすぶり続けたものの、徐々に再開した経済活動や海外でのワクチン開発への期待、各国の追加経済対策や金融緩和策などを背景に4月から11月にかけて堅調さが継続しました。11月には、米大統領選挙の趨勢が決し、米国の政治的な不透明感の後退やバイデン候補の国際協調回帰への期待などから、国内株式市場は一段高となりました。

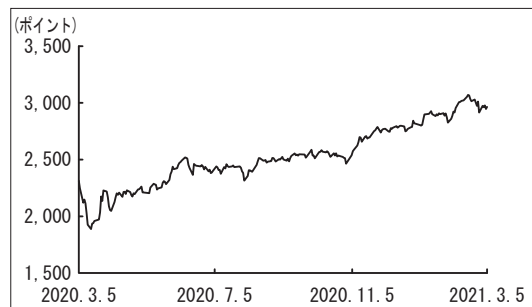
年末から2021年2月前半にかけて、各国でのワクチン接種の開始や製造業を中心とした国内企業の業績回復が株価を押し上げ、国内株式市場は高値を迫る展開となりました。2月後半以降は、高値警戒感が意識される中、インフレ懸念や景気回復を織り込んだ米国の長期金利の急上昇を契機に、国内株式市場は反落して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は95.6%としました。

TOPIX（配当込み）の推移



大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

■ ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

当期の騰落率は、+34.5%となりました。

期初は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、欧米がロックダウン（都市封鎖）を実施したため、世界景気および企業業績の悪化懸念から設備投資が抑制されると判断し、ファクトリーオートメーション（生産工程の自動化）関連、建設業、鉄道などのウェイトを引き下げました。

しかし期中には大規模な金融緩和や巨額の財政政策などにより株価が上昇すると考え、食品やドラッグストアなど株価パフォーマンスが良かった銘柄を売却し、中国の景気回復の恩恵を受ける自動車や受注の回復している電子部品株を買いました。

期末にかけては長期金利の上昇に伴い、低PBR（株価純資産倍率）株と高PBR株のパフォーマンス格差が縮小すると予想し、鉄鋼業や金融関連株など低PBR株かつ株価が出遅れている銘柄のウェイトを引き上げました。

引き続き、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別では、レーザーテック、イビデン、スシログローバルホールディングス、太陽誘電、村田製作所などへの投資がTOPIXに対する超過収益の獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+33.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+28.1%を5.2%上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

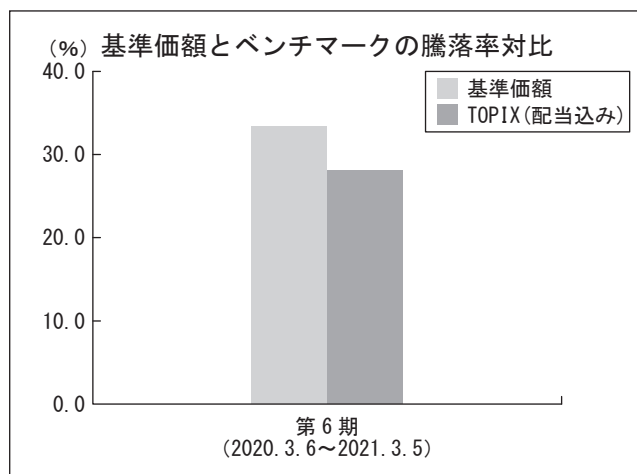
業種配分効果および銘柄選択効果ともにプラスに寄与しました。受注拡大からレーザーテック、堅調な業績拡大期待からイビデンや太陽誘電、村田製作所などの電子部品株、「コロナ禍」での業績拡大からスシログローバルホールディングス、割安なジェイ エフ イー ホールディングスやT&Dホールディングスなどの保有による銘柄選択効果が大きくプラスに寄与しました。また、業種配分効果では、電気機器や鉄鋼セクターをオーバーウェイトとしたこと、食料品や陸運業セクターをアンダーウェイトとしたことが、ベンチマーク対比でのプラス要因となりました。

組入上位業種

（2021年3月5日現在）

業種名	比率
1 電気機器	19.5%
2 情報・通信業	12.1%
3 輸送用機器	10.3%
4 医薬品	5.5%
5 化学	5.4%
6 機械	5.1%
7 銀行業	4.2%
8 鉄鋼	3.8%
9 卸売業	3.6%
10 保険業	3.5%

*純資産総額に対する評価額の割合



大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

（主なマイナス要因）

バリュエーション（投資価値評価）が割高ながら業績拡大への期待から株価が大きく上昇したエムスリーの非保有、新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の減少から東日本旅客鉄道やJ.フロント リテイリング、日米の長期金利が低位で推移したことから三菱UFJフィナンシャル・グループの保有がマイナス要因となりました。また、サービス業のアンダーウェイトがベンチマーク対比でのマイナス要因となりました。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第6期	
	2020年3月6日 ～2021年3月5日	
当期分配金 （対基準価額比率）	（円） （％）	0 0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,596

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月6日～2021年3月5日		
	金額	比率	
信託報酬	133円	1.166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,372円です。
（投信会社）	（ 90）	（0.792）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 38）	（0.330）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0.232	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 25）	（0.217）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 2）	（0.015）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	160	1.408	

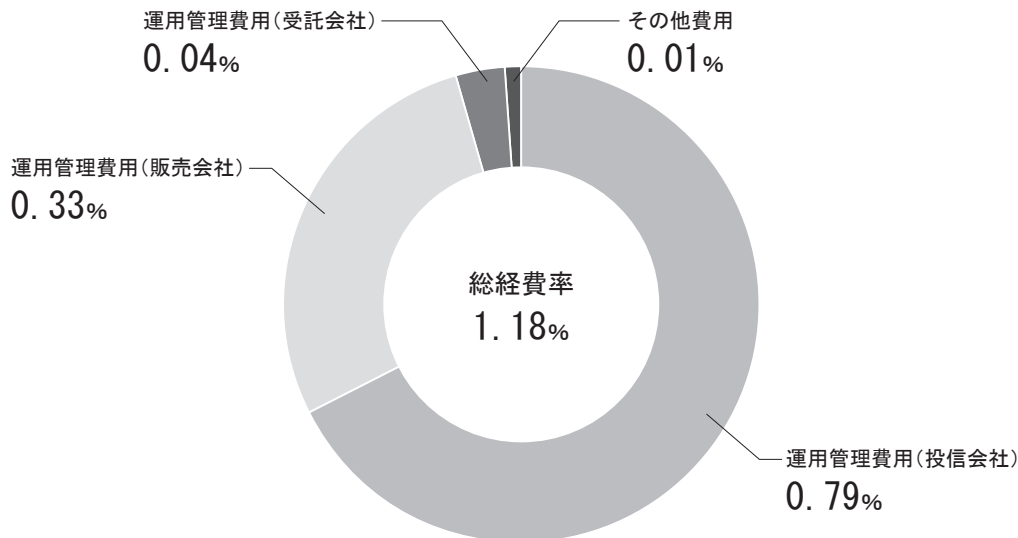
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.18%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年3月6日から2021年3月5日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	264,426	373,044	370,900	488,670

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2020年3月6日から2021年3月5日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,312,393千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	424,162千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2020年3月6日から2021年3月5日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）>
 当期における利害関係人との取引はありません。

<ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 613	百万円 200	% 32.6	百万円 698	百万円 116	% 16.6

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド>

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）>

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,078千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	21.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月5日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 472,697	千口 366,223	千円 544,610	千円 544,610

*ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド全体の受益権口数は、366,223千口です。

投資信託財産の構成

2021年3月5日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 544,610	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	2,611	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	547,222	100.0

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	547,222,635円
コーポレートローン等	76,791
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	544,610,975
未 収 入 金	2,534,869
(B) 負 債	2,543,214
未 払 信 託 報 酬	2,497,358
そ の 他 未 払 費 用	45,856
(C) 純資産総額(A-B)	544,679,421
元 本	400,598,966
次 期 繰 越 損 益 金	144,080,455
(D) 受益権総口数	400,598,966口
1万口当り基準価額(C/D)	13,597円

*元本状況

期首元本額	508,822,994円
期中追加設定元本額	301,929,144円
期中一部解約元本額	410,153,172円

損益の状況

自2020年3月6日
至2021年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 27円
受 取 利 息	16
支 払 利 息	△ 43
(B) 有価証券売買損益	65,276,674
売 買 益	123,063,498
売 買 損	△ 57,786,824
(C) 信託報酬等	△ 5,467,662
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,808,985
(E) 前期繰越損益金	△ 11,962,780
(F) 追加信託差損益金	96,234,250
(配当等相当額)	(37,838,596)
(売買損益相当額)	(58,395,654)
(G) 計(D+E+F)	144,080,455
次期繰越損益金(G)	144,080,455
追 加 信 託 差 損 益 金	96,234,250
(配当等相当額)	(37,901,337)
(売買損益相当額)	(58,332,913)
分 配 準 備 積 立 金	47,846,205

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	9,379,876円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	36,168,065
(C) 収益調整金	96,234,250
(D) 分配準備積立金	2,298,264
分配可能額(A+B+C+D)	144,080,455
(1万口当り分配可能額)	(3,596.63)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年3月5日

(第6期：2020年3月6日～2021年3月5日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
第2期(2017年3月6日)	10,599	16.8	2,217.62	16.7	86.0	9.6	974
第3期(2018年3月5日)	11,847	11.8	2,467.91	11.3	92.1	6.4	1,327
第4期(2019年3月5日)	11,130	△ 6.1	2,410.30	△ 2.3	81.5	16.3	492
第5期(2020年3月5日)	11,059	△ 0.6	2,313.38	△ 4.0	93.1	5.8	522
第6期(2021年3月5日)	14,871	34.5	2,964.12	28.1	95.7	3.5	544

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2020年3月5日	11,059	—	2,313.38	—	93.1	5.8
3月末	10,296	△ 6.9	2,167.60	△ 6.3	92.8	5.9
4月末	10,912	△ 1.3	2,261.88	△ 2.2	93.4	5.8
5月末	11,671	5.5	2,416.04	4.4	93.5	6.1
6月末	11,729	6.1	2,411.45	4.2	93.2	5.9
7月末	11,321	2.4	2,314.39	0.0	93.1	6.3
8月末	12,194	10.3	2,503.59	8.2	92.7	6.4
9月末	12,350	11.7	2,536.14	9.6	92.6	6.5
10月末	12,091	9.3	2,464.21	6.5	92.6	6.5
11月末	13,599	23.0	2,738.72	18.4	90.2	6.5
12月末	14,025	26.8	2,819.93	21.9	92.4	6.0
2021年1月末	14,164	28.1	2,826.50	22.2	90.6	6.0
2月末	14,534	31.4	2,914.58	26.0	93.2	4.9
(期末)2021年3月5日	14,871	34.5	2,964.12	28.1	95.7	3.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,059円
 期末：14,871円
 騰落率：+34.5%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

各国の積極的な金融・財政政策を背景に世界景気の持ち直し期待が高まったことが基準価額の上昇要因となりました。

5G(第5世代移動通信システム)スマートフォンの普及、データセンターの設備投資の拡大、自動車の電動化の加速などにより、半導体、電子部品などの需要が回復基調をたどったことから電気機器、化学などのセクターにおいて業績改善が期待できる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に寄与しました。また、外食などの小売業においても、持ち帰りや低価格志向など新たな顧客需要に対応できた銘柄を複数保有しており、こうした投資による効果も基準価額の上昇に貢献しました。

(下落要因)

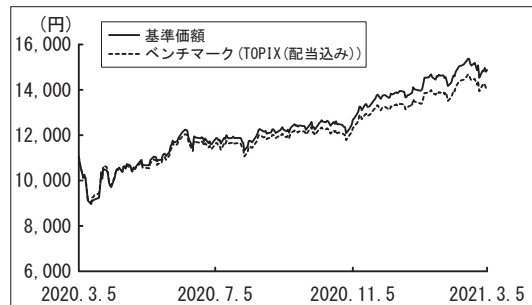
新型コロナウイルス感染症の流行による景気減速への懸念に加え、期末にかけては金利上昇をきっかけに世界的に株安となったことが基準価額の下落要因となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、都心に店舗を構える小売業の売上の減少、鉄道やホテルにおける旅客数および宿泊者数の減少の影響を受ける企業群の業績が全般にさえず、当ファンドにおいても同セクターの保有銘柄の業績の悪化が基準価額の下落要因となりました。また、低金利政策の中で、業績回復に時間がかかるとされる銀行株の保有も基準価額の下落につながりました。

【投資環境】

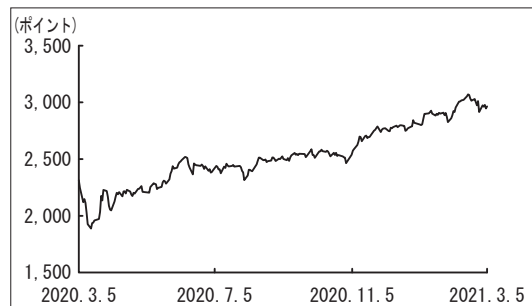
当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2020年3月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、株式市場は大幅に下落し、国内株式市場も急落しました。しかし、3月下旬には、各国の積極的な金融・財政政策により大きく値を戻す展開となりました。その後も新型コロナウイルスの脅威はくすぶり続けたものの、徐々に再開した経済活動や海外でのワクチン開発への期待、各国の追加経済対策や金融緩和策などを背景に4月から11月にかけて堅調さが継続しました。11月には、米大統領選挙の趨勢が決し、米国の政治的な不透明感の後退やバイデン候補の国際協調回帰への期待などから、国内株式市場は一段高となりました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX (配当込み)) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX (配当込み) の推移



ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

年末から2021年2月前半にかけて、各国でのワクチン接種の開始や製造業を中心とした国内企業の業績回復が株価を押し上げ、国内株式市場は高値を追う展開となりました。2月後半以降は、高値警戒感が意識される中、インフレ懸念や景気回復を織り込んだ米国の長期金利の急上昇を契機に、国内株式市場は反落して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+34.5%となりました。

期初は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、欧米がロックダウン（都市封鎖）を実施したため、世界景気および企業業績の悪化懸念から設備投資が抑制されると判断し、ファクトリーオートメーション（生産工程の自動化）関連、建設業、鉄道などのウェイトを引き下げました。

しかし期中には大規模な金融緩和や巨額の財政政策などにより株価が上昇すると考え、食品やドラッグストアなど株価パフォーマンスが良かった銘柄を売却し、中国の景気回復の恩恵を受ける自動車や受注の回復している電子部品株を買増しました。

期末にかけては長期金利の上昇に伴い、低PBR（株価純資産倍率）株と高PBR株のパフォーマンス格差が縮小すると予想し、鉄鋼業や金融関連株など低PBR株かつ株価が出遅れている銘柄のウェイトを引き上げました。

引き続き、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別では、レーザーテック、イビデン、スシログローバルホールディングス、太陽誘電、村田製作所などへの投資がTOPIXに対する超過収益の獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+28.1%を6.4%上回りました。（主なプラス要因）

業種配分効果および銘柄選択効果ともにプラスに寄与しました。受注拡大からレーザーテック、堅調な業績拡大期待からイビデンや太陽誘電、村田製作所などの電子部品株、「コロナ禍」での業績拡大からスシログローバルホールディングス、割安なジェイ エフ イー ホールディングスやT&Dホールディングスなどの保有による銘柄選択効果が大きくプラスに寄与しました。また、業種配分効果では、電気機器や鉄鋼セクターをオーバーウェイトとしたこと、食料品や陸運業セクターをアンダーウェイトとしたことが、ベンチマーク対比でのプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

バリュエーション（投資価値評価）が割高ながら業績拡大への期待から株価が大きく上昇したエムスリーの非保有、新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の減少から東日本旅客鉄道やJ.フロント リテイリング、日米の長期金利が低位で推移したことから三菱UFJフィナンシャル・グループの保有がマイナス要因となりました。また、サービス業のアンダーウェイトがベンチマーク対比でのマイナス要因となりました。

組入上位業種

（2021年3月5日現在）

業種名	比率
1 電気機器	19.5%
2 情報・通信業	12.1%
3 輸送用機器	10.3%
4 医薬品	5.5%
5 化学	5.4%
6 機械	5.1%
7 銀行業	4.2%
8 鉄鋼	3.8%
9 卸売業	3.6%
10 保険業	3.5%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月6日～2021年3月5日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	29円 (27)	0.230% (0.215)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.015)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	29	0.230	
期中の平均基準価額は12,407円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株	千円	株	千円
		309,700 (8,000)	613,426 (-)	314,400	698,967

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 126	百万円 144	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月6日から2021年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,312,393千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	424,162千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	34.3	19,074	556	村田製作所	2.3	18,438	8,016
イビデン	3.4	14,849	4,367	ソフトバンクグループ	2.3	17,089	7,430
TDK	1.2	14,129	11,774	トヨタ自動車	2.1	15,588	7,423
ソフトバンクグループ	1.7	13,478	7,928	ソニー	1.7	14,727	8,663
ソニー	1.3	12,305	9,465	太陽誘電	3.6	13,806	3,835
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.1	11,350	938	三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.1	12,816	440
トヨタ自動車	1.4	10,848	7,749	イビデン	2.6	10,906	4,194
第一三共	2.7	9,859	3,651	TDK	0.8	10,865	13,582
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18.7	9,746	521	日本電信電話	4.1	10,314	2,515
本田技研工業	3.3	9,251	2,803	信越化学工業	0.7	9,858	14,083

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年3月6日から2021年3月5日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 613	百万円 200	% 32.6	百万円 698	百万円 116	% 16.6

■利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	
株 式	百万円 0	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,078千円
うち利害関係人への支払額 (B)	232千円
(B) / (A)	21.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月5日現在

■国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (一)	千株	千株	千円
国際石油開発帝石	7.1	—	—
建設業 (1.3%)			
コムシスホールディングス	1.1	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
大成建設	千株 0.8	千株 —	千円 —
清水建設	0.7	—	—
鹿島建設	2.5	—	—
熊谷組	2	1.5	4,537

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友林業	—	1	2,057
大和ハウス工業	0.8	—	—
食料品 (0.6%)			
ヤクルト本社	0.3	0.2	1,104
雪印メグミルク	0.7	—	—
不二製油グループ本社	1.1	—	—
ハウス食品グループ本社	0.6	0.6	2,157
日清食品ホールディングス	0.3	—	—
繊維製品 (—)			
東レ	3.3	—	—
パルプ・紙 (—)			
レンゴー	4.2	—	—
化学 (5.7%)			
東ソー	—	1.7	3,585
信越化学工業	0.9	0.5	8,745
日本酸素ホールディングス	0.7	1.5	2,944
三井化学	0.9	—	—
J S R	1.5	0.8	2,684
東京応化工業	—	0.2	1,246
住友ベークライト	0.5	0.8	3,480
花王	0.8	0.4	2,924
富士フイルムホールディングス	0.9	—	—
資生堂	0.5	—	—
ライオン	1.1	—	—
コーセー	—	0.1	1,775
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.4	1,000
クミアイ化学工業	—	1.3	1,186
医薬品 (5.8%)			
協和キリン	1.5	1.1	3,481
武田薬品工業	2.4	1.1	4,133
日本新薬	0.4	0.4	2,932
中外製薬	0.5	0.6	2,702
エーザイ	—	0.3	2,176
小野薬品工業	0.9	—	—
J C R ファーマ	—	1	3,720
第一三共	0.8	3.5	10,832
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	—	5.6	2,753

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	—	1.5	2,821
TOYO TIRE	0.9	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	—	0.5	2,017
太平洋セメント	0.9	0.7	1,885
日本特殊陶業	0.8	1.5	2,884
鉄鋼 (3.9%)			
神戸製鋼所	—	11	7,777
合同製鐵	0.7	0.6	1,234
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	7.3	8,745
東京製鐵	0.5	0.7	520
大同特殊鋼	—	0.4	1,824
日立金属	—	0.2	351
非鉄金属 (1.2%)			
住友金属鉱山	0.9	0.3	1,396
フジクラ	—	9.5	5,101
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	0.6	1.9	4,672
機械 (5.3%)			
牧野フライス製作所	—	0.6	2,448
ディスコ	0.3	0.1	3,285
SMC	0.1	0.1	6,355
クボタ	—	1.1	2,616
ダイキン工業	0.3	0.1	2,181
アマノ	0.8	—	—
ジェイテクト	—	1.8	2,089
THK	0.7	1	3,495
I H I	2	2.5	5,272
電気機器 (20.4%)			
イビデン	2.8	3.6	16,452
日立製作所	1.2	—	—
三菱電機	1.3	3.4	5,565
富士電機	—	0.8	3,552
日本電産	—	0.2	2,659
J V C ケンウッド	7.4	—	—
日新電機	—	1	1,224
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.5	—	—

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本電気	1	0.8	5,096
富士通	0.1	0.3	4,576
アルバック	0.5	—	—
アンリツ	1.5	—	—
ソニー	1.6	1.2	13,458
TDK	0.1	0.5	7,555
堀場製作所	0.6	0.7	4,844
アドバンテスト	—	0.4	3,428
キーエンス	0.2	0.1	5,145
レーザーテック	0.6	0.5	6,330
日本電子	—	0.7	2,740
カシオ計算機	0.9	—	—
ファナック	0.2	0.2	5,159
太陽誘電	3.2	1.6	8,544
村田製作所	1.7	0.6	5,566
KOA	0.7	—	—
東京エレクトロン	0.2	0.1	4,148
輸送用機器 (10.8%)			
デンソー	1.1	0.7	4,731
トヨタ自動車	2.7	2	15,938
日野自動車	—	0.3	305
フタバ産業	2.3	3.3	1,818
マツダ	—	6.7	6,143
本田技研工業	2.2	2.8	8,682
スズキ	0.6	1.1	5,184
SUBARU	1.5	2	4,154
ヤマハ発動機	1.1	3.1	7,495
豊田合成	—	0.6	1,701
精密機器 (2.3%)			
テルモ	1.1	0.5	2,013
島津製作所	0.7	—	—
東京精密	—	0.7	3,325
オリンパス	0.9	1.3	3,021
HOYA	0.4	0.3	3,564
メニコン	0.5	—	—
その他製品 (1.4%)			
大日本印刷	1	0.5	1,038
任天堂	0.2	0.1	6,203

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.2%)			
関西電力	1.8	0.8	877
北海道電力	5.3	—	—
陸運業 (2.2%)			
東急	2.4	2.3	3,261
東日本旅客鉄道	0.6	0.2	1,598
東海旅客鉄道	0.1	0.2	3,450
西武ホールディングス	1.5	2.4	2,968
日本通運	0.6	—	—
山九	0.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	0.6	0.5	1,662
情報・通信業 (12.6%)			
NECネットエスアイ	—	1.5	2,742
T I S	0.8	—	—
コーエーテックモホールディングス	0.3	—	—
テクマトリックス	—	0.4	696
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.4	—	—
インターネットイニシアティブ	—	1.3	3,047
野村総合研究所	1	1	3,220
アルテリア・ネットワークス	1.5	0.1	158
オービック	—	0.1	1,869
ジャストシステム	—	0.2	1,176
トレンドマイクロ	—	0.3	1,539
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	0.8	2,604
電通国際情報サービス	—	0.7	2,625
ネットワンシステムズ	1.1	1.1	3,855
日本ユニシス	—	0.8	2,480
日本電信電話	4.6	2.3	6,351
KDD I	1.9	1.3	4,261
ソフトバンク	3.9	3	4,237
光通信	0.1	0.2	4,212
エヌ・ティ・ティ・データ	2	1.5	2,614
ソフトバンクグループ	2.4	1.8	18,099
卸売業 (3.7%)			
神戸物産	0.7	0.2	570
伊藤忠商事	1.9	0.6	1,997
豊田通商	—	0.8	3,636

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	4.2	2.5	5,715
日立ハイテク	0.4	—	—
三菱商事	0.9	1.7	5,162
阪和興業	—	0.1	305
ミスミグループ本社	—	0.6	1,974
小売業 (3.2%)			
J.フロント リテイリング	1.5	2.1	2,270
ウエルシアホールディングス	0.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.2	—	—
ツルハホールディングス	0.1	—	—
スシローグローバルホールディングス	0.8	1	4,530
バ・バフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	0.2	542
ワークマン	—	0.2	1,524
日本瓦斯	—	0.7	3,584
松屋	0.8	1.1	1,117
丸井グループ	1.3	1	2,044
ニトリホールディングス	0.1	—	—
ペルーナ	—	1.2	1,310
銀行業 (4.4%)			
新生銀行	2.9	2.9	4,985
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.7	24.3	13,729
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	1.2	4,422
七十七銀行	2.1	—	—
証券・商品先物取引業 (3.4%)			
SBIホールディングス	—	0.6	1,796
野村ホールディングス	4.2	22.9	14,724
岡三証券グループ	—	2.5	1,045
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.3	—	—
保険業 (3.7%)			
かんぽ生命保険	1.6	—	—
SOMPOホールディングス	0.7	0.4	1,594
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	—	—
第一生命ホールディングス	2.8	2.7	5,093
東京海上ホールディングス	0.8	1.4	7,534

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	5.1	3.6	4,935	
その他金融業 (0.8%)				
アルヒ	1.3	1.2	1,964	
オリックス	1.1	1.1	2,000	
不動産業 (0.8%)				
野村不動産ホールディングス	0.3	—	—	
三井不動産	1	—	—	
三菱地所	1.8	1.4	2,547	
東京建物	1.3	—	—	
カチタス	0.7	0.6	1,762	
サービス業 (2.8%)				
ソクイホールディングス	1.9	—	—	
電通グループ	—	0.2	771	
オリエンタルランド	0.2	0.3	5,290	
サイバーエージェント	—	0.1	668	
リクルートホールディングス	1	0.9	4,437	
リログroup	0.7	—	—	
共立メンテナンス	—	0.5	1,925	
ベネッセホールディングス	0.8	0.6	1,308	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	215.6	218.9	520,926
	銘柄数<比率>	136銘柄	136銘柄	<95.7%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	18	—

投資信託財産の構成

2021年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 520,926	% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	33,988	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	554,914	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	553,544,319円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,193,510
株 式 (評価額)	520,926,020
未 収 入 金	2,559,689
未 収 配 当 金	290,100
差 入 委 託 証 拠 金	△ 425,000
(B) 負 債	8,945,605
未 払 金	6,410,736
未 払 解 約 金	2,534,869
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	544,598,714
元 本	366,223,506
次 期 繰 越 損 益 金	178,375,208
(D) 受 益 権 総 口 数	366,223,506口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	14,871円

* 元本状況

期首元本額	472,697,377円
期中追加設定元本額	264,426,193円
期中一部解約元本額	370,900,064円

* 元本の内訳

大和証券ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)	366,223,506円
--	--------------

損益の状況

自2020年3月6日
至2021年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,438,650円
受 取 配 当 金	10,454,368
受 取 利 息	815
そ の 他 収 益 金	76
支 払 利 息	△ 16,609
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,837,096
売 買 益	146,384,161
売 買 損	△ 26,547,065
(C) 先 物 取 引 等 損 益	7,199,139
取 引 益	10,493,426
取 引 損	△ 3,294,287
(D) そ の 他 費 用	△ 30
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	137,474,855
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	50,053,145
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 117,770,822
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,618,030
(I) 計 (E+F+G+H)	178,375,208
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	178,375,208

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。